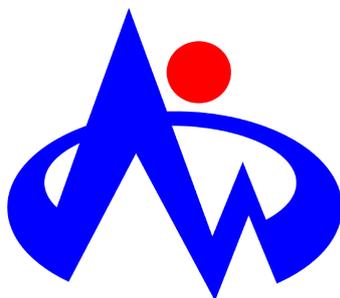


# 第3次 南島原市集中改革プラン

---

(行政改革実施計画)

— 令和元年度 実績報告(案) —



令和2年7月

南 島 原 市

# 目 次

## 1. 選択と集中による行財政運営

### (1) 事務事業の見直し

1 政策評価による事務事業の総点検	1
2 公共工事の品質確保	1
3 電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大	2
4 ステーション収集ごみの種類拡大	2
5 水道料金のコンビニ収納システム導入の検討	3

### (2) 地域協働の推進、情報の共有化

1 シティプロモーションによる積極的な情報発信	4
2 パブリック・コメント制度による政策への市民参加	5
3 市民団体との協働の推進	5

### (3) 公共施設の適正管理

1 公共施設等総合管理計画の策定と推進	6
2 遊休財産の利活用	6
3 指定管理者制度の導入の推進	7

## 2. 健全な財政運営

### (1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証	8
2 健全な財政指標の維持	8

### (2) 債権の適正管理

1 債権管理の適正化に向けた検討	9
2 市税等の滞納徴収強化	9
3 雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化	10
4 保育料の滞納徴収強化	10
5 住宅使用料金の滞納徴収強化	11
6 水道料金の滞納徴収強化	11
7 保護費返還金の滞納徴収強化	12

### (3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	13
2 ふるさと応援寄付の推進	13
3 各種使用料・手数料の見直し	14

### (4) 歳出の抑制

1 時間外勤務の縮減	15
2 補助金・補助制度の総点検	15
3 各種委員会委員等の報償費の見直し	16
4 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	16
5 学校給食センター集約による経費縮減	17

### 3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

#### (1) 効率的な組織の構築

1 定員適正化計画の推進	18
2 将来を見据えた組織への見直し	18
3 窓口業務等のあり方検討	19

#### (2) 職員力の向上

1 人事評価制度の効果的な運用	20
2 職員の資質向上と意識改革	20

# 1. 選択と集中による行財政運営

## (1) 事務事業の見直し

事業区分コード	1 - (1) - 1	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	政策評価による事務事業の総点検					
内容	市が実施する全ての事業について、事業の必要性・効率性・有効性の観点から評価を行い、効率的かつ効果的な行政運営に寄与する。また、評価結果を政策に反映させるとともに市民へ公表することで、透明性の高い市政を実現する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
事務事業の点検・評価	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
評価結果の公表	計画	公表				
	実績	公表	公表	公表	公表	
R1年度取組実績	<p>【主要事業及び予算計上の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画(基本計画)に掲げた主要事業及び市のすべての予算計上事業について、所管課による事務事業評価(一次評価)を実施し、政策評価会議(市長が行う事務事業評価)による二次評価を行った。(1,350事業)</li> </ul> <p>【施策等再編提案制度(スクラップ・アンド・ビルド)の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市長指示による部長が推薦した中堅職員による部局単位の施策検討グループを編成し、市の施策に関して真摯に議論する場を設け、第Ⅱ期総合計画に掲げる将来像の実現に必要な取り組みを提案する制度を構築し、政策評価制度の枠組みの中に組み込んで運用を開始した。</li> <li>短期間で完成形の事業提案を指向するスクラップ&amp;ビルド提案制度を改め、施策を再編することに重心を置いた制度とした。</li> <li>提案13事業→市長評価:拡充1、改善4、新規(補正含む)2、廃止1、新規提案不可1、再検討4</li> </ul> <p>【評価結果の公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「主要事業及び予算計上事業評価」結果の公表 1,350事業(公表率 100%)</li> </ul>					

事業区分コード	1 - (1) - 2	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	公共工事の品質確保					
内容	工事の日常監理及び成績評定に関する能力の向上と公平性を確保するため、研修等を通じて職員の資質向上に努める。 工事成績評定のためのプロセスチェックや竣工検査を通して、工事施工業者への指導・助言を行い、公共工事の品質確保を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
工事成績評定の研修	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
工事成績評定の実施・指導	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>【工事成績評定の研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事担当職員の工事監理業務を向上させるために外部講師による研修を実施した。(1回)</li> <li>労働基準監督署の安全関係研修会へ各部局より6名が参加した。</li> </ul> <p>【工事成績評定の実施・指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事担当職員による工事成績評定実施について指導及び助言を行った。(72件)</li> <li>工事安全点検を実施し現場の安全衛生管理の徹底を図った。(2回 18件)</li> <li>工事担当課長及び班長会議を実施した。(2回)</li> <li>県が実施する検査(書類検査・現地検査)に臨場をおこなった。(3件)</li> </ul>					

事業区分コード	1 - (1) - 3	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大					
内容	公共工事の透明性と公平性を高めるとともに、入札事務の負担軽減を図るため、電子入札システムを構築し、運用を開始する。また、設計金額700万円以上の建設工事で実施している制限付一般競争入札を定着させた後、対象工事の拡大を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
電子入札の導入	計画	準備・試行	実施			
	実績	準備・試行	実施	実施	実施	
制限付き一般競争入札の拡大	計画	検討				検討・実施
	実績	検討	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>【電子入札】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制限付一般競争入札の全案件(61件)を実施した。 (総合評価落札方式(3件)、JV【共同企業体】入札(6件)、入札中止(3件)を除く)</li> </ul> <p>【制限付一般競争入札】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧工事を除き、設計金額が1000万円以上の工事については、制限付一般競争入札により実施した。</li> </ul>					

事業区分コード	1 - (1) - 4	所管部課	環境水道部 環境課			
具体的な取組	ステーション収集ごみの種類拡大					
内容	不燃ごみを排出する市民の利便性を向上するため、家庭から頻繁に排出される缶・ビンのステーション収集の実施に向けた取り組みに着手する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度	R2年度
ステーション収集ごみの種類拡大	計画	検討	試行	実施		
	実績	実施準備	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>昨年度に引き続き、有家町～加津佐町の6町で、不燃ごみ(缶・ビン・ガラス陶器類・金属類)のステーション収集を実施した。</p>					

事業区分コード	1 - (1) - 5	所管部課	環境水道部 水道総務課			
具体的な取組	水道料金のコンビニ収納システム導入の検討					
内容	水道料金のコンビニ収納について、手数料の負担方法、コンビニ収納件数など近隣市及び先進事例を調査分析し、本市の水道事業に適したシステムの導入に向けた取り組みに着手する。					
年度別目標						
年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
項目						
システム導入計画策定	計画	検討・策定				
	実績	検討	検討	検討	検討	
コンビニ収納実施	計画	検討・策定	各種調整	実施		
	実績	検討	検討	検討	検討	
R1年度取組実績		債権管理対策に関する検討に併せて、コンビニ収納の導入に関して検討したが、現状では口座振替の契約率90.5%と高いことから、コンビニ収納の導入は見送ることとした。 しかし、現代社会の中では、支払方法をスマホ決済するなどの進展も見られており、使用者の納付方法についてもニーズに合った納付に対処していかなければならないため、引き続き利便性や収納率の向上、振替手数料の増加、水道料金の見直しなど多方面から検討を実施していく。				

## (2) 地域協働の推進、情報の共有化

事業区分コード	1 - (2) - 1	所管部課	総務部 総務秘書課			
具体的な取組	シティプロモーションによる積極的な情報発信					
内容	<p>広報紙、ホームページ、新聞、テレビやラジオなど様々なメディアを活用し、本市を広く内外にPRすることで、市民との情報の共有化を図り、市への愛着度を高める。また、本市の知名度を高め、地場産業の活性化や市への来訪者増加につなげる。</p>					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ホームページ活用の啓発	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
パブリシティマニュアルの啓発	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
ホームページ等の多言語化	計画	検討・実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>【ホームページ活用の啓発、パブリシティマニュアルの啓発】 市を広くPRするため、ホームページの活用、効果的なパブリシティの方法等について啓発を行った。</p> <p>【パブリシティ活動】 報道機関に対し、133件の情報を投げ込み、積極的に取材を呼びかけた。</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞、テレビ、CMなどのメディアを活用し、南島原市をPRした。</li> <li>・観光ショートフィルムを制作し、全国へ発信を行った。 (夢 100万回再生、記憶の灯 70万回再生)</li> <li>・コミュニティラジオ (FM放送) を活用した、行政情報の発信を開始した。</li> <li>・フェイスブック「おいしい南島原」の(いいね)の数 H26年度1,560件 →R元年度4,032件(累計)</li> <li>・ホームページ(世界遺産ウェブマガジン)のアクセス数 H26年度0件 →R元年度36,320件</li> </ul>					

事業区分コード	1 - (2) - 2	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	パブリック・コメント制度による政策への市民参加					
内容	市民生活に重要な影響を与える条例や計画の策定に際し、広報紙及びホームページなどを活用して広く意見募集を行い、市政に反映させることで、公正公平で開かれた市政の実現を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
パブリックコメントの実施	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>南島原市住生活基本計画(5月、意見数0)  南島原市いのち支える自殺対策計画(5月、意見数0)  南島原市新市建設計画(7月、意見数0)  南島原市自転車活用推進計画(10月、意見数15)→対応A:1件、B:3件、C:9件、E:2件  南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画(11月、意見数1)→対応B:1件  南島原市手話言語条例(1月、意見数0)  南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(1月、意見数4)→対応B:4件  第2期南島原子ども・子育て支援事業計画(2月、意見数0)  第三次南島原市農業振興基本計画(2月、意見数11)→対応A:7件、B:3件、D:1件</p> <p>【対応区分】  A:意見を踏まえて素案を補修修正、又は追記したもの  B:事業実施にあたって考慮すべき事柄として参考とするもの  C:既に記載済み・対応済みのもの  D:反映が困難なもの  E:感情、感想、質問等に対する回答を行ったもの</p>					

事業区分コード	1 - (2) - 3	所管部課	地域振興部 地域づくり課			
具体的な取組	市民団体との協働の推進					
内容	市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため、市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくり事業に対し支援を行う。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
まちづくり事業への支援団体数	計画	2	2	2	2	2
	実績	1	0	1	2	
R1年度取組実績	<p>口之津地区を元気にする地域活性化団体「口ノ津港の魅力」をIKASU会 くちのつエビス倶楽部」と協働で口ノ津港ターミナルへのイルミネーションの設置やターミナルプレスを発行し、口ノ津港のPRを行った。</p> <p>また、昨年度に引き続き女性目線の地域活性化団体「夢ココプロジェクト」及び翔南高校生と協働で南島原市内の魅力を詰め込んだマップを作成した。</p> <p>作成した「やっちゃんよか南島原マップおもてなし編～こらっさんねeveryday～」を移住相談会等で配布し好評をえたほか、地域活性化団体「夢ココプロジェクト」が主催するイベント等で配布し、市内外に南島原市の魅力を伝えることができた。</p> <p>なお、上記以外の団体(アオノピラ)から3月に活動したい旨1月に相談があり、支援を行う直前まで進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p>					

### (3) 公共施設の適正管理

事業区分コード	1 - (3) - 1	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	公共施設等総合管理計画の策定と推進					
内容	公共施設等調査による施設類型の特性を踏まえ、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置の実現に向けて総合管理計画を策定する。 各部局で所管している公共施設について、総合管理計画の方針を基に個別計画を策定し、適正化を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
公共施設等総合管理 計画策定	計画	策定	活用			
	実績	策定	活用	活用	活用	
個別計画策定	計画		検討	策定		
	実績		検討	検討	策定	
R1年度取組実績	平成29年3月策定した公共施設等総合管理計画を推進実行するための個別施設計画を策定した。 ・副市長及び各部長で構成する個別施設計画策定委員会を設置し審議を行った。 個別施設計画策定委員会:4回開催 ・議会全員協議会において個別施設計画案を説明した。 ・パブリックコメントを行い、市民から意見を募集した。					

事業区分コード	1 - (3) - 2	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	遊休財産の利活用					
内容	市が所有する財産のうち、用途廃止した財産で本来の用途に利用されていないもの、また、不要となった公用車や備品などについて利活用を行い、公共施設の適正管理に努めるとともに、自主財源の確保を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
売却処分(千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	14,859	984	14,371	6,333	
R1年度取組実績	1. 公有財産活用評定委員会開催(6回開催) 【主な審議】 ・普通財産の売払申請可否及び価格決定 ・公有財産の貸付申請可否及び価格決定  2. 不要公用車の公売処分(オークション) 【公有財産の利活用実績】 ・土地売却収入 8件 2,070千円 ・公用車売払収入 11台 4,263千円					

事業区分コード	1 - (3) - 3	所管部課	総務部 管財契約課			
具体的な取組	指定管理者制度の導入の推進					
内容	民間事業者の発想を取り入れることにより、公の施設にかかる管理運営の効率化及び利用者のサービス向上を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
導入施設数(既導入施設含む)	計画	13	13	14	15	
	実績	13	13	13	13	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ原城及び原の館について、指定管理者の公募・審議を実施した。</li> <li>・業務の改善や質の高いサービスの提供を図るために、指定管理者制度導入施設に対する評価を実施するとともに、その結果をホームページで公表した。</li> </ul>					

## 2. 健全な財政運営

### (1) 財政の健全化

事業区分コード	2 - (1) - 1		所管部課	総務部 財政課		
具体的な取組	中期財政計画による財政運営の検証					
内 容	健全な財政基盤の確立及び維持を図るため、毎年度の決算を基に「財政計画」の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
財政計画の検証	計画	検証・見直し				
	実績	検証	検証	検証・見直し	検証・見直し	
R1年度取組実績	平成30年度決算における財政指数等の数値について、「南島原市財政計画」との検証を実施した結果、基金残高は繰上償還の実施に伴う減債基金の取り崩しなどのため、計画額より少なくなっているものの、市債残高や実質公債費比率等の財政指数は年々改善しており、計画より良い状況を維持している。 また、合併特例債の期限延長に伴い、平成30年度から財政計画の見直しに着手し、令和元年10月に財政計画の見直しを行った。(計画期間:令和元年度～令和7年度)					

事業区分コード	2 - (1) - 2		所管部課	総務部 財政課		
具体的な取組	健全な財政指標の維持					
内 容	「財政計画」による中長期的な視点に立った財政運営を行い、健全な財政基盤の確立及び維持を図りながら、指標の維持に努めるために、毎年度、各指標の点検を行い、その結果を公表する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実質赤字比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率 (%)	計画	11.7	12.5	12.0	11.3	10.5
	実績	7.3	4.4	0.8	-2.0	
将来負担比率 (%)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	
R1年度取組実績	繰上償還を積極的に実施し、後年度負担を軽減するとともに、基金積み立てを実施し、前年度に引き続き、将来負担比率は0%を維持した。					

【実質赤字比率】 一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※早期健全化基準の数値：12.61%

【連結実質赤字比率】 全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※早期健全化基準の数値：17.61%

【実質公債費比率】 市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

※早期健全化基準の数値：25.0%

【将来負担比率】 市の抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※早期健全化基準の数値：350.0%

## (2)債権の適正管理

事業区分コード	2 - (2) - 1		所管部課	総務部 財政課		
具体的な取組	債権管理の適正化に向けた検討					
内容	未収金の総合的な対策及び債権管理の適正化を図り、市民の負担の公平性確保及び事務の効率化に努める。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
関係部署協議会の設置	計画	→ 検討	→ 設置			
	実績	→ 検討	→ 設置			
債権管理体制の強化	計画		→ 検討	→ 実施		
	実績		→ 検討	→ 実施	→ 実施	
債権管理条例制定	計画	→ 準備	→ 検討	→ 制定	→ 準備	→ 制定
	実績	→ 準備	→ 準備	→ 準備	→ 準備	
R1年度取組実績	<p>【債権管理体制の強化】 平成30年12月に作成した「南島原市債権管理マニュアル」及び「南島原市債権管理マニュアル〔標準書式〕」に従い、強化を図った。</p> <p>【債権管理条例制定】 ・債権管理条例の制定に向け、解決すべき課題の整理と債権管理所管課との調整を行った。</p>					

事業区分コード	2 - (2) - 2		所管部課	市民生活部 税務課		
具体的な取組	市税等の滞納徴収強化					
内容	納税相談や臨戸訪問などの実施により徴収体制の強化を図ると共に、財産調査や家宅捜索を行い、悪質滞納者に対しては差押えを実施し換価を行い、滞納未収入金額の減少に努める。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
滞納徴収の強化	計画	→ 実施				
	実績	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施	
滞納未収入金額(千円)	計画	660,000	627,000	595,700	565,800	537,500
	実績	445,433	391,938	350,472	301,623	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年分収納率のアップを図る。(H26 97.25% → R1 97.83%)</li> <li>・H30年度より納税者の利便性の向上を図るためクレジットによる収納を導入。</li> <li>・年間を通じての電話催促。</li> <li>・国民健康保険滞納者に対する納税相談。 (5月22日～5月24日の期間各支所。税務課では随時実施。期間中税務課で夜間相談)</li> <li>・悪質な滞納者の預金調査、財産調査、家宅捜索。(預金調査5,734件、差押え204件、家宅捜査7件)</li> <li>・長崎県地方税回収機構と共同で文書催告及び差押え。</li> <li>・年間を通じた徴収嘱託員の臨戸訪問で納付催促。</li> <li>・FP(ファイナンシャルプランナー)による生活改善相談。(年間6回)</li> </ul> <p>【滞納額の徴収実績】 80,612千円</p>					

事業区分コード	2 - (2) - 3	所管部課	福祉保健部 福祉課			
具体的な取組	雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化					
内容	納税相談や臨戸訪問などの実施により徴収体制の強化を図ると共に、財産調査や家宅搜索を行い、悪質滞納者に対しては差押えを実施し換価を行い、滞納未収入金額の減少に努める。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
滞納徴収の強化	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
生活安定再建資金徴収率 (徴収額:千円)	計画	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
	実績	3.1% (1,750)	3.3% (1,890)	2.8% (1,604)	1.8% (1,031)	
R1年度取組実績	・臨戸訪問等を実施し、徴収に勤めた結果、(77人中)36人から総額1,031,000円の償還を受け、償還残額は49,653,938円(77人)となった。					
※「生活安定再建資金徴収率(%)」は、平成26年度末の未償還額に対する各年度における償還額の割合 1,031,000円(R1年度徴収額)/57,681,938円(H26未償還残額)=1.79%						

事業区分コード	2 - (2) - 4	所管部課	福祉保健部 こども未来課			
具体的な取組	保育料の滞納徴収強化					
内容	生活困窮者・多重債務者については、個別相談のうえ償還額を決め、定期的な償還につなげる。 債務者・保証人が死亡または自己破産、遺族の相続放棄により督促する対象者がいない場合は、免責手続きの方法について検討する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
通常及び個別徴収	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%
	実績	14.3% (5,842)	13.4% (5,169)	13.8% (5,108)	21.5% (4,882)	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納者に対する納入相談を行い、納付誓約書を徴収し、納入の促進を図った。</li> <li>・年3回の児童手当支払い月を重点期間として、集中的に徴収を行った。</li> <li>・新規入所世帯に対し、口座振替を推奨し、新たな滞納者の抑制に努めた。</li> <li>・随時、電話連絡、個別未納通知書の送付、臨戸訪問等による納入促進を行った。</li> <li>・未納者の預貯金調査を実施及び催告状の送付を行い、債権管理を行った。</li> </ul>					
※過年度分徴収率 4,882,150円(過年度分R1年度徴収額)／22,698,480円(過年度未収金)＝21.51%						

事業区分コード	2 - (2) - 5		所管部課	建設部 都市計画課		
具体的な取組	住宅使用料金の滞納徴収強化					
内容	6ヶ月以上の滞納者に対し納入指導を行い、納入確約書(納付計画)を締結することで、家賃の確実な納入につなげる。 高額滞納者については、即決和解の手続きを進め、滞納にかかる徴収額の増加を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
納入確約書(納付計画)の締結	計画	締結	納入計画見直し			
	実績	締結	締結	締結	締結	
滞納徴収の強化	計画	検討	実施			
	実績	検討	実施	実施	実施	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画		22%	23%	24%	25%
	実績	27.0% (6,147)	22.7% (4,713)	25.6% (5,200)	24.6% (4,366)	
R1年度取組実績	<b>【納入確約書の締結】</b> ・呼出しにより、未納が続く入居者6名と面談し、分納確約書(納付計画)を提出させた。 <b>【滞納徴収の強化】</b> ・滞納者に対し催告書を郵送(年3回 5月、9月、11月)。 ・滞納者世帯に戸別訪問徴収を実施した。 ・滞納者へ電話による納入指導を実施(8月、2月)。 ・滞納者の保証人に対する連帯保証人に対し、保証債務履行請求書を送付(37人)					
※過年度分徴収率 $4,366 \text{千円} (\text{過年度分R1年度徴収額}) / 17,729 \text{千円} (\text{過年度未収金}) = 24.62\%$						

事業区分コード	2 - (2) - 6		所管部課	環境水道部 水道総務課		
具体的な取組	水道料金の滞納徴収強化					
内容	未収金の解消を図るために、給水条例に基づいた適正な納付督促や給水停止の措置を行うなど、徴収強化に努める。指定期日までに納付のない未納者については訪問徴収を実施する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
滞納徴収の強化	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
訪問徴収担当職員の配置	計画	検討		実施		
	実績	検討	検討	配置要望	配置要望	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	15%	15%	15%	15%	15%
	実績	16.5% (5,785)	25.2% (9,946)	24.8% (9,814)	23.5% (9,150)	
R1年度取組実績	・市内の水道料金未納者に給水停止通知を発送し、未対応者には給水停止を実施するとともに未納通知を年3回送付し、未納水道料金の納付を促した。 ・市外に在住している未納者について、訪問徴収を実施し、納付促進の強化を図った。					
※過年度分徴収率 $9,150 \text{千円} (\text{過年度未収金R1年度収納額}) / 38,872 \text{千円} (\text{過年度未収金}) = 23.53\%$						

事業区分コード	2 - (2) - 7		所管部課	福祉保健部 保護課			
具体的な取組	保護費返還金の滞納徴収強化						
内容	年間計画を策定し、計画的に督促・催告を行い納付の勧奨に努める。また、徴収対策会議を4半期ごとに開催し、納付状況等を確認し必要に応じて個々の滞納者に合わせた履行計画の策定、見直しを行う。						
年度別目標							
項目		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
滞納徴収の強化	計画			実施			
	実績			実施	実施	実施	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画		7.5%	31.1%	31.1%	31.1%	31.1%
	実績		41.9% (1,327)	41.7% (1,078)	38.8% (361)		
R1年度取組実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収対策会議を開催し、これまで返還に応じなかった対象者に対し、電話催告・訪問徴収を実施。</li> <li>・過年度発生分分納履行中の対象者に対し、家庭訪問、電話催告を実施し、返還遅延防止に努めた。</li> <li>・現年度発生分についても、返還状況を適宜確認し、返還の促進に努めた。</li> </ul>					
※過年度分徴収率 $360,731 \text{千円} (\text{過年度未収金R1年度収納額}) / 929,076 \text{千円} (\text{過年度未収金}) = 38.8\%$							

### (3) 自主財源の確保

事業区分コード	2 - (3) - 1		所管部課	総務部 総務秘書課		
具体的な取組	広告料収入の確保					
内容	市の公用車、ホームページ、広報紙などを広告媒体として活用し、民間企業等の有料広告を掲載することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
広告掲載件数	計画	620	630	640	650	660
	実績	122	167	134	123	
広告料収入(千円)	計画	1,860	1,890	1,920	1,950	1,980
	実績	1,045	1,585	1,309	1,137	
R1年度取組実績	<p>市の自主財源確保のため、広報紙、ホームページを民間事業者等の広告媒体として、有料で提供した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「広報南島原」広告 99枠(11業者)</li> <li>・ホームページバナー広告 22枠(2業者)</li> <li>・島鉄跡地看板広告 2枠(2業者)</li> <li>・「くらしの便利帳」を市内事業者の広告掲載費により発行 (サインックスとの官民協働事業)</li> </ul>					

事業区分コード	2 - (3) - 2		所管部課	地域振興部 地域づくり課		
具体的な取組	ふるさと応援寄付の推進					
内容	ふるさと応援寄付の窓口増設やお礼の品の開発に取り組むとともに、PR対策の強化に努め、自主財源の確保と特産品の消費拡大による地域活性化を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
寄付件数	計画	10,000	15,000	27,000	31,800	36,400
	実績	14,325	17,174	25,483	56,451	
寄付金額(千円)	計画	300,000	400,000	300,000	350,000	400,000
	実績	208,122	186,411	379,402	922,605	
R1年度取組実績	<p>○ふるさとチョイス内で返礼品等のPRを行い、メルマガ登録者に対して南島原市のPRを行った。</p> <p>○有名雑誌への無償掲載を行った。</p> <p>なお、平成31年の法改正により、ふるさと納税の募集が総務大臣の指定団体に限定されることとなった。指定には返礼品及び募集に要した費用が寄附額の1/2以内でなければならないと定められたため、当市においては、有償のPRはとりやめた。</p>					

事業区分コード	2 - (3) - 3	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	各種使用料・手数料の見直し					
内容	各種使用料及び手数料の状況などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
使用料及び手数料のあり方の検討	計画	分析・検討	見直し	検証・見直し		
	実績	取組方針検討	状況調査	状況調査・検証・見直し	状況調査・検証	
R1年度取組実績		使用料・手数料の状況調査を実施、現状の把握を行った。				

#### (4) 歳出の抑制

事業区分コード	2 - (4) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	時間外勤務の縮減					
内容	人件費の抑制と職員の健康管理及びワークライフバランスの確立に向け、時間外の縮減を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
時間外手当の削減額 (千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	△ 35,174	858	△ 6,573	△ 12,005	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的に時間外勤務が多い部署については、人事異動により増員を行った。</li> <li>・管理職に対して時間外勤務命令等に関する説明会を開催。また、平成31年度から時間外勤務命令の上限時間が設定されたことから、管理職に対して各月の個々の職員の時間外勤務の状況を把握するように徹底した。(上限時間:45時間/月以内、360時間/年以内)</li> <li>・毎週水曜日のノー残業デーの実施及びノー残業デーに残業する際の事前報告の徹底を行い、時間外勤務の縮減に取り組んだ。</li> <li>・会計検査、新規事業などへの取組みにより、時間外勤務が増加した。(農林課、こども未来課、保護課など)</li> </ul>					
※財政効果額の算出根拠 平成26年度時間外勤務手当決算額 120,257,184円 - 平成H30年度時間外勤務手当決算額 132,262,161円 = △12,004,977円						

事業区分コード	2 - (4) - 2	所管部課	総務部 財政課			
具体的な取組	補助金・補助制度の総点検					
内容	各補助金の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助制度のあり方の 検討	計画	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し	
	実績	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し	
R1年度取組実績	政策評価において補助金調査を実施し、現状の把握を行った結果、一部減額を行った。					

事業区分コード	2 - (4) - 3		所管部課	総務部 財政課		
具体的な取組	各種委員会等の報償費の見直し					
内 容	報償費の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努め、支給の根拠となる基準等を検討する。					
年度別目標						
年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
項目	計画	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し	
	実績	見直し	検証	検証	検証	
R1年度取組実績		報償費の基準等に基づき事務処理を行っているか検証した結果、適切な取り扱いを行っていた。				

事業区分コード	2 - (4) - 4		所管部課	環境水道部 環境課		
具体的な取組	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進					
内 容	夏季、冬季の節電対策により職員の省エネ、省資源化の意識を向上を図り、使用実績に合わせた対策を講じる。 電力需給の推移を注視しながら、節電対策の強化に取り組む。					
年度別目標						
年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
項目	計画	16,300	16,100	15,900	15,700	15,500
	実績	16,949	17,150	16,677	15,705	
電気使用量(千KWh)	計画	118,000	117,000	116,000	115,000	114,000
	実績	117,000	112,650	105,022	97,922	
ガソリン使用量(ℓ)	計画	11,800	11,600	11,400	11,200	11,000
	実績	10,662	11,042	10,753	11,020	
コピー用紙(千枚)	計画	【節電対策】 ・照度の確認、待機電力の削減、電化製品の使用自粛等に取り組んだ。				
	実績	【職員の意識啓発】 ・県下一斉ノーマイカー&エコドライブウィークの参加(12月12日～12月18日) ・市でノーマイカー&エコドライブウィークの実施(毎月第2水曜日に実施) ・庁舎から排出されるペットボトルキャップの回収 →177kgのペットボトルキャップをイオン九州に贈呈(ポリオワクチン45人分)				
R1年度取組実績						

事業区分コード	2 - (4) - 5		所管部課	教育委員会 学校教育課		
具体的な取組	学校給食センター集約による経費縮減					
内容	施設の老朽化が進み、衛生管理において不安を抱えているため、学校給食衛生管理基準を遵守した新学校給食センターを建設し、集約による経費縮減を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学校給食会運営委託料 (千円)	計画	185,000	182,000	184,000	181,000	177,000
	実績	189,297	187,991	177,394	175,836	
財政効果額(千円)	計画	725	3,725	1,725	4,725	8,725
	実績	△ 3,572	△ 2,266	8,331	9,889	
調理員数(臨時も含む)	計画	54	52	50	49	48
	実績	49	49	53	53	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費縮減を目的に設計を見直し、議会全員協議会(8月8日)にて議員へ説明</li> <li>・令和元年第2回定例会にて建設に係る予算提出(第2号補正)</li> <li>・建築、機械設備、電気設備、厨房機器の4区分で入札(12月23日)</li> <li>・仮契約から本契約締結のため4議案を2月議会へ上程、厨房機器を除く3議案の可決となり本契約締結</li> <li>・否決であった厨房機器の再入札について協議</li> <li>・市学校給食会と市内食材納入業者に対し、新給食センターにおける取引等についての種別説明会を再開</li> </ul>					
※ 財政効果額は、平成26年度委託料を基準に算出						
年度	委託料		対前年度差額		累積財政効果額	
	計画額	実績額	計画	実績	計画	実績
平成26年度		185,725				
平成27年度	185,725	183,353	0	2,372	0	2,372
平成28年度	185,000	189,297	725	-5,944	725	-3,572
平成29年度	182,000	187,991	3,000	1,306	3,725	-2,266
平成30年度	184,000	177,394	-2,000	10,597	1,725	8,331
平成31年度	181,000	175,836	3,000	1,558	4,725	9,889
平成32年度	177,000		4,000		8,725	

### 3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

#### (1) 効率的な組織の構築

事業区分コード	3 - (1) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	定員適正化計画の推進					
内容	第2次定員適正化計画に基づき、新規採用者数を今後10年間の退職者数の概ね2/3に抑制し、職員数の適正化を図る。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
職員数(人)	計画	460	457	452	439	436
	実績	460	453	448	435	
財政効果額(千円)	計画	70,000	80,500	98,000	143,500	154,000
	実績	70,000	94,500	112,000	157,500	
R1年度取組実績	平成30年度末退職者23人に対し、新規採用を10人とし、職員13人を削減した。					
※財政効果額の算出根拠 $H26職員数480人 - H30職員数435人 = 45人$ $45人 \times 職員人件費3,500千円 = 157,500千円$ (職員人件費3,500千円は、新規職員の平均人件費)						

事業区分コード	3 - (1) - 2	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	将来を見据えた組織への見直し					
内容	効率的で効果的な組織の構築に向け、本庁部局の再配置及び職員数に見合った組織体制を検討するとともに、組織の見直しによるサービスの低下が生じないように、移行計画を策定し、計画的な組織改革を目指す。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
本庁部局の再配置	計画	方針決定	周知・準備	準備		再配置
	実績	検討	検討	方針決定	周知	
移行プラン作成	計画	検討	作成	見直し		
	実績	検討	検討	作成	見直し・実施	
組織プラン作成	計画	検討	作成	見直し		
	実績	検討	検討	作成	見直し・実施	
R1年度取組実績	【本庁部局の再配置・移行プラン作成及び組織プラン作成】 ・平成30年12月18日作成「機構組織の改編・庁舎再配置計画」に沿って、平成31年4月1日組織改正を実施。 ・令和元年9月議会において、令和2年4月1日「機構組織の改編」に伴う例規改正を行った。また、令和元年12月には令和3年1月1日「機構組織の改編・庁舎配置」に伴う例規改正を行い、市民に周知し、計画どおりに実施した。					

事業区分コード	3 - (1) - 3	所管部課	市民生活部 市民課			
具体的な取組	窓口業務等のあり方検討					
内容	市の歳入や職員数が減少に向かう中で、市民のニーズに沿った、より良い窓口サービスを提供できるよう窓口業務等のあり方について検討を行う。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
窓口業務委託	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討 →	
支所のあり方検討	計画	調査 →		検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討・準備 →	
総合案内窓口の検討	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討 →	
R1年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務委託、支所のあり方及び総合案内窓口については、機構組織の改編・庁舎再配置計画を実施する中で検討を行った。</li> <li>・機構組織の改編・庁舎再配置計画に基づき、令和2年度から7支所を8支所にし、支所を統轄する市民課を設置することとした。</li> </ul>					

## (2) 職員力の向上

事業区分コード	3 - (2) - 1	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	人事評価制度の効果的な運用					
内 容	適正な人事評価の実施により、職員の一人ひとりの「やりがい」「やる気」を掘り起こし、自己啓発、自己開発により個人の能力を最大限に発揮させるとともに、組織をあげて人材育成に取り組み、組織目標の達成に繋げる。 評価者研修を通じた評価者のスキルアップを図り、公平性・透明性の高い制度づくりに寄与する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人事評価制度検討委員会での検討	計画	検討			検討結果反映	
	実績	調査・研究	検討	反映内容の決定	反映内容の決定	
評価者研修の実施	計画	実施				
	実績	実施	実施	実施	実施	
R1年度取組実績	<p>【人事評価制度検討委員会での検討結果】</p> <p>○人事評価制度検討委員会を開催(4回)</p> <p>処遇への反映方法が決定し、管理職においては平成31年度人事評価結果を令和2年度の昇給に反映した。また、勤勉手当についても反映することになっている。</p> <p>また、全職員を対象に令和2年度の人事評価結果を令和3年度の処遇に反映することを職員に周知した。</p> <p>【評価者研修の実施】</p> <p>①評価者研修会(目標設定)の開催。5月8日(午前・午後)、9日(午前・午後)の計4回 対象者54名、52名参加(96.3%)</p> <p>②評価者研修会(評価の方法)の開催。11月19日(午前・午後)、20日(午前・午後)の計4回 対象者56名、44名参加(78.6%)</p> <p>【その他】</p> <p>○被評価者研修会の開催。5月28日、29日(午前)の計2回 新規採用者、帰還職員など 15名</p>					

事業区分コード	3 - (2) - 2	所管部課	総務部 人事課			
具体的な取組	職員の資質向上と意識改革					
内 容	限られた職員数でも行政ニーズに適切に対応できる人事管理、組織力強化、人材育成のあり方を検討し、新たな人材育成基本方針を策定するとともに、これを推進する。					
年度別目標						
項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新人材育成基本方針の作成	計画	検討・作成	推進			
	実績	検討	検討	素案作成	策定	
R1年度取組実績	<p>職員の資質向上など人材育成の基本となる人材育成基本方針については、平成20年5月に策定され、基本方針により人材育成を進めているが、市民ニーズの多様化など職員を取り巻く環境が変化する中で、平成28年度には人事評価制度が本格導入されたことを受け、平成31年3月11日に人事評価検討委員会にて協議を行った。</p> <p>平成31年4月26日に人材育成基本方針の見直しの素案を作成、5月16日に部局長会議に説明、その後、5月16日から31日まで職員への意見募集を行い(意見なし)、令和元年6月に人材育成基本方針(改定)を策定し、周知。</p>					